

令和4年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	30	16	未払金	21,494	21,348
たな卸資産	12	12	保管金等	30	16
未収金	20,391	16,903	賞与引当金	11,369	11,830
未収収益	0	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	202,200	173,800
前払費用	49	48	退職給付引当金	261,958	248,007
貸付金	14,277	10,703	その他の債務等	7,909	4,501
他会計繰戻未収金	47,189	43,713			
その他の債権等	285	230			
貸倒引当金	△ 204	△ 218			
有形固定資産	12,378,209	12,727,368			
国有財産(公共用財産を除く)	5,008,949	5,330,706			
土地	1,336,744	1,340,913			
立木竹	3,558,073	3,876,222			
建物	29,670	28,282			
工作物	61,777	61,994			
船舶	19,007	23,226			
建設仮勘定	3,676	66			
公共用財産	7,354,951	7,386,307			
公共用財産用地	393,165	393,886			
公共用財産施設	6,884,882	6,900,981			
建設仮勘定	76,904	91,439			
物品	14,308	10,353			
無形固定資産	5,597	7,534			
出資金	3,076,958	3,111,903			
資 産 合 計	15,542,798	15,918,215	負 債 合 計	504,961	459,504
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	15,037,836	15,458,711
			負債及び資産・負債差額合計	15,542,798	15,918,215

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	151,984	148,013
賞与引当金繰入額	11,369	11,829
退職給付引当金繰入額	13,936	17,678
持続化給付金等	20,958	-
補助金等	1,560,741	1,585,913
委託費	22,457	24,443
交付金	429,498	530,686
分担金	555	557
拠出金	1,744	1,908
補給金	26,372	27,515
独立行政法人運営費交付金	117,239	119,850
食料安定供給特別会計への繰入	269,702	383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,713	18,720
庁費等	147,045	151,520
その他の経費	9,504	16,107
減価償却費	269,265	256,189
貸倒引当金繰入額	149	103
支払利息	538	620
資産処分損益	36,420	30,662
本年度業務費用合計	3,111,199	3,326,316

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,538,572	15,037,836
II 本年度業務費用合計	△ 3,111,199	△ 3,326,316
III 財源	3,215,333	3,391,888
主管の財源	494,130	493,663
配賦財源	2,721,203	2,898,225
IV 無償所管換等	137,624	133,097
V 資産評価差額	257,505	222,205
VI 本年度末資産・負債差額	15,037,836	15,458,711

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	499,491	505,095
配賦財源	2,721,203	2,898,225
財源合計	3,220,694	3,403,320
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 195,408	△ 191,014
持続化給付金等	△ 20,958	-
補助金等	△ 1,605,926	△ 1,615,081
委託費	△ 22,457	△ 24,443
交付金	△ 429,498	△ 530,686
分担金	△ 555	△ 557
拠出金	△ 1,744	△ 1,908
補給金	△ 26,295	△ 26,884
独立行政法人運営費交付金	△ 117,239	△ 119,850
食料安定供給特別会計への繰入	△ 269,702	△ 383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,713	△ 18,720
出資による支出	△ 33,692	△ 14,687
庁費等の支出	△ 154,467	△ 157,004
その他の支出	△ 9,504	△ 16,107
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,909,164	△ 3,100,939
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 51,490	△ 55,863
建物に係る支出	△ 615	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,185	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,054	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 793	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 200,815	△ 195,036
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	△ 28,647
施設整備支出合計	△ 307,663	△ 298,014
業務支出合計	△ 3,216,828	△ 3,398,954
業務収支	3,866	4,365
II 財務収支		

リース債務の返済による支出	△ 3,327	△ 3,744
利息の支払額	△ 538	△ 620
財務収支	△ 3,866	△ 4,365
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	16
本年度末現金・預金残高	30	16

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良45年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償等請求事件	63	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。
損害賠償等請求事件	54	旭川地方裁判所 令和4年(ワ)第116号	国、北海道に対して、登山者が愛別岳山頂に登山を行っていた際に急斜面から滑落して死亡し、事故に伴い登山道ではない、危険性等の情報発信がない等の管理等の瑕疵がある旨の損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求事件	44	青森地方裁判所 令和4年(ワ)第149号	国との立木売買契約において、違法な公権力の行使たる行政指導があったとして損害賠償、慰謝料及び遅延損害金を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの(請求額は3者への総額である)。
損害賠償請求事件	15	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第29728号	小豆の商品先物取引において、個人投資家が不当な相場操縦によって負債を負ったと主張。相場操縦があるにもかかわらず国が適切な対応をしなかったとして、国に国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償金及び慰謝料を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 534,822 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 186,141 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、物品及び出資金の処分益 7 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有してい

るものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の「他会計繰戻未収金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「他会計繰戻未収金」が 382 百万円減少、「資産・負債差額」が 382 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 382 百万円減少している。

④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	16
合計	16

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
合計	12	2	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	93
物件貸付料債権	個人、会社、団体	118
物件使用料債権	個人、会社	84
不動産売払代債権	個人、会社	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	15,678
受託事業費債権	団体、地方公共団体	128
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	267
損害賠償金債権	個人、会社	232
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社	67
利息債権	個人	4
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		16,903

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	5,746	-	1,189	4,557	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	8,528	-	2,384	6,144	
沖縄振興開発金融公庫	2	-	1	1	
合計	14,277	-	3,574	10,703	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	9,352	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	8,975	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		43,713	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	230	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		230	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	20,391	△ 3,488	16,903	204	14	218	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	33	△ 0	32	33	△ 0	32	
履行期限到来等債権	845	71	917	170	15	186	
上記以外の債権	19,512	△ 3,558	15,953	-	-	-	
貸付金	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	14,277	△ 3,574	10,703	-	-	-	
合計	34,669	△ 7,062	27,606	204	14	218	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	5,008,949	165,621	27,529	18,264	201,930	5,330,706
行政財産	4,921,474	165,267	26,023	18,264	201,383	5,243,836
土地	1,249,395	51	172	-	4,936	1,254,211
立木竹	3,557,947	142,338	20,663	-	196,446	3,876,069
建物	29,669	1,176	607	1,970	-	28,268
工作物	61,777	14,483	901	13,364	-	61,994
船舶	19,007	7,150	1	2,929	-	23,226
建設仮勘定	3,676	66	3,676	-	-	66
普通財産	87,475	354	1,505	0	546	86,870
土地	87,348	335	1,502	-	520	86,702
立木竹	125	3	3	-	26	152
建物	0	14	0	0	-	14
工作物	0	0	0	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,354,951	285,675	23,615	230,703	-	7,386,307
公共用財産用地	393,165	729	8	-	-	393,886
海岸	83,474	48	-	-	-	83,523
漁港	8,038	205	8	-	-	8,236
土地改良	301,651	476	-	-	-	302,127
公共用財産施設	6,884,882	256,364	9,561	230,703	-	6,900,981
海岸	1,268,654	45,168	4,320	32,417	-	1,277,085
漁港	465,411	22,978	-	16,551	-	471,838
土地改良	4,229,822	158,302	3,964	148,687	-	4,235,473
治水	920,994	29,914	1,276	33,047	-	916,584
建設仮勘定	76,904	28,580	14,045	-	-	91,439
物品	14,308	2,575	969	5,559	-	10,353
物品(美術品を除く)	6,748	2,470	842	1,814	-	6,561
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,542	104	127	3,744	-	3,774
小計	12,378,209	453,871	52,114	254,528	201,930	12,727,368
(無形固定資産)						
国有財産	47	-	-	-	0	47
行政財産	0	-	-	-	0	0
特許権等	0	-	-	-	0	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	5,026	2,370	-	1,661	-	5,735
ソフトウェア仮勘定	81	1,227	-	-	-	1,308
電話加入権	442	0	0	-	-	442
小計	5,597	3,598	0	1,661	0	7,534
合計	12,383,807	457,469	52,114	256,189	201,930	12,734,903

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	293,170	△ 1,716	5,065	-	1,726	-	298,245
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,133,661	△ 1,128,737	-	-	1,139,396	-	1,144,320
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,156	601	-	-	△ 477	-	6,280
家畜改良センター	35,694	12,466	-	3	△ 12,799	-	35,357
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	259,740	53,334	-	3	△ 57,305	-	255,766
(基礎的研究業務勘定)	466	△ 419	-	-	439	-	486
(農業機械化促進業務勘定)	12,928	1,798	-	-	△ 1,657	-	13,069
国際農林水産業研究センター	6,699	1,770	-	-	△ 1,848	-	6,621
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	38,947	10,011	-	-	△ 10,162	-	38,796
(特定地域整備等勘定)	2,639	△ 1,334	-	-	1,347	-	2,652
(水源林勘定)	1,029,757	△ 246,973	9,612	-	264,377	-	1,056,773
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	35,591	6,928	-	-	△ 9,849	-	32,670
(海洋水産資源開発勘定)	1,314	△ 33	-	-	35	-	1,316
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	33,364	△ 3,399	-	-	3,677	-	33,643
(野菜勘定)	899	△ 638	-	-	927	-	1,188
(肉用子牛勘定)	3,714	△ 3,386	-	-	26	-	355
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	60,357	△ 25,331	-	-	26,458	-	61,484
(林業信用保証勘定)	57,304	△ 3,640	-	-	3,823	-	57,487
(漁業信用保険勘定)	58,299	△ 11,624	-	-	12,437	-	59,112
(農業保険関係勘定)	1,902	△ 102	-	-	101	-	1,901
(漁業災害補償関係勘定)	2,953	△ 93	-	-	118	-	2,978
合計	3,076,958	△ 1,340,519	14,677	6	1,360,793	-	3,111,903

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	296,518	65.35%	298,245	298,245	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,237,904	93,583	1,144,320	4,924	4,924	100.00%	1,144,320	1,144,320	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	471,221	470,921	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,471	6,191	6,280	10,110	10,110	100.00%	6,280	6,280	法定財務諸表
家畜改良センター	45,964	10,607	35,357	48,157	48,157	100.00%	35,357	35,357	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	319,008	63,241	255,766	313,071	313,071	100.00%	255,766	255,766	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	6,410	5,923	486	1,406	1,406	100.00%	486	486	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,396	2,176	13,219	14,896	14,727	98.86%	13,069	13,069	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,536	2,915	6,621	8,470	8,470	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,897	10,100	38,796	48,959	48,959	100.00%	38,796	38,796	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	10,464	7,812	2,652	1,305	1,305	100.00%	2,652	2,652	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,155,127	98,353	1,056,773	792,395	792,395	100.00%	1,056,773	1,056,773	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	47,713	15,042	32,670	61,091	61,091	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,521	2,205	1,316	1,280	1,280	100.00%	1,316	1,316	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	380,208	346,565	33,643	29,965	29,965	100.00%	33,643	33,643	法定財務諸表
(野菜勘定)	47,503	46,315	1,188	260	260	100.00%	1,188	1,188	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	710	355	355	328	328	100.00%	355	355	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,571	6,559	97,012	55,264	35,026	63.37%	61,484	61,484	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	95,918	31,106	64,811	60,501	53,663	88.69%	57,487	57,487	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	75,021	12,830	62,191	49,106	46,675	95.04%	59,112	59,112	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,858	54	3,803	3,600	1,800	49.99%	1,901	1,901	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	9,656	3,595	6,061	5,820	2,860	49.13%	2,978	2,978	法定財務諸表
合計	7,829,785	4,507,863	3,321,922	1,966,867	1,774,392	-	3,111,903	3,111,903	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,280	△ 477	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	486	439	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	32,670	△ 9,849	18,571	平成30年度
合計	72,607	39,437	△ 9,887	23,283	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	18,258
児童手当	職員	122
公務災害補償費	個人	85
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,881
合計		21,348

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	202,200	1,515	29,915	173,800
合計	202,200	1,515	29,915	173,800

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	212,248	26,002	16,653	202,899
整理資源に係る引当金	43,626	5,326	696	38,996
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,084	417	444	6,111
合計	261,958	31,746	17,795	248,007

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額16,653百万円のうち116百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額26,002百万円のうち124百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	3,774
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	726
合計		4,501

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	71,237	8,107	1,093	30,835	2,248
賞与引当金繰入額	2,535	960	119	4,799	255
退職給付引当金繰入額	3,590	1,455	145	6,606	405
補助金等	1,131,377	-	48,206	-	-
委託費	11,030	-	3,688	-	-
交付金	529,890	-	-	-	-
分担金	557	-	-	-	-
拠出金	1,908	-	-	-	-
補給金	27,515	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,489	-	68,996	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	366,417	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	78,763	4,464	1,586	2,496	330
その他の経費	9,116	111	40	56	5
減価償却費	162,489	789	752	1,609	56
貸倒引当金繰入額	103	-	-	-	-
支払利息	402	7	78	77	4
資産処分損益	4,069	66	75	726	0
本年度業務費用合計	2,424,495	15,961	124,784	47,208	3,306

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	28,744	5,747	148,013
賞与引当金繰入額	2,574	584	11,829
退職給付引当金繰入額	4,668	807	17,678
補助金等	187,675	218,653	1,585,913
委託費	1,652	8,071	24,443
交付金	498	297	530,686
分担金	-	-	557
拠出金	-	-	1,908
補給金	-	-	27,515
独立行政法人運営費交付金	10,275	17,088	119,850
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,575	383,993
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,720	-	18,720
庁費等	44,605	19,273	151,520
その他の経費	6,272	504	16,107
減価償却費	47,319	43,171	256,189
貸倒引当金繰入額	-	-	103
支払利息	48	2	620
資産処分損益	21,490	4,234	30,662
本年度業務費用合計	374,546	336,013	3,326,316

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
新市場創出対策事業費補助金	民間団体等	37,390	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、栄養改善ビジネスの国際展開等のために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	53,523	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	民間団体等	65,753	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	公益社団法人配合飼料供給安定機構	91,744	国際的要因に起因する配合飼料価格の大幅な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	都府県	105,017	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	85,342	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	47,033	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	40,193	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	46,720	社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	38,580	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	112,781	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	66,757	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,934	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
＜交付金＞			
日本型直接支払交付金	都道府県	77,241	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	63,813	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		619,086	
合計		1,585,913	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	民間団体等	357	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	3,548	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護執行強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,162	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、農林漁業者等による様々な取組について、Z世代を重点ターゲットとして、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信の展開等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,716	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	646	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	338	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	民間団体等	480	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,018	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体等	354	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保などの研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	575	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	333	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	民間団体等	5,600	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	1,594	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	597	スマート水産業システムの整備等を委託
その他(注)		2,520	
合計		24,443	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	2,594	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	21	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,633	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,424	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	322,755	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,741	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	151,395	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	439	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	224	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	73	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		530,686	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	557	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		557	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	211	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,697	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,908	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	27,515	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		27,515	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,718	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,900	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,833	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,166	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	67,234	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,631	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,275	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,088	同上
合計	119,850	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,564
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	71
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	928
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,606
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	278
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	47,290
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	24,058
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売払収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,938
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			493,663

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	3,860	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	32,969	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	復興庁、農林水産省及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 15	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	331	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	232	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	1,028	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,165	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	310	物品	委託費による取得物品	
		小計	39,881		
資産の無償所管換等 (渡)	環境省（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 55	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 16	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 582	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 166	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 244	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 869	工作物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 36	土地	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	建物	所管の変更等	
	厚生労働省（一般会計）	△ 0	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	△ 1	船舶	所管の変更等	
		小計	△ 1,970		
公共用財産の受入	地方公共団体	9,344	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	9,344			
実査と帳簿との差額等		86,478	立木竹	実査と帳簿との差額等	
	小計	86,478			
誤謬修正（増）		584	土地、立木竹、建物、工作物、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、物品	誤謬修正による増	
	小計	584			
誤謬修正（減）		△ 1,222	他会計繰戻未収金、土地、立木竹、建物、工作物、賞与引当金、その他の債務等	誤謬修正による減	
	小計	△ 1,222			
合計		133,097			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共有財産を除く）	-	201,930	201,930	
行政財産	-	201,383	201,383	
土地	-	4,936	4,936	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	196,446	196,446	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	546	546	
土地	-	520	520	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	26	26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,340,519	1,360,793	20,274	
(市場価格のないもの)	△ 1,340,519	1,360,793	20,274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,340,519	1,562,724	222,205	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	42,569
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	1,428
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,574
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	954
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	369,277
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,613
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	4
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,372
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,838
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	13
諸収入	許可及手数料	個人等	68
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	5,017
諸収入	懲罰及没収金	個人等	3
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	23,979
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	69
諸収入	物品売払収入	民間団体等	466
諸収入	雑入	民間団体等	1,837
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			505,095

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	30
本年度受入	369
契約保証金	353
入札保証金	12
保管金	3
本年度払出	383
契約保証金	367
入札保証金	12
保管金	3
本年度末残高	16

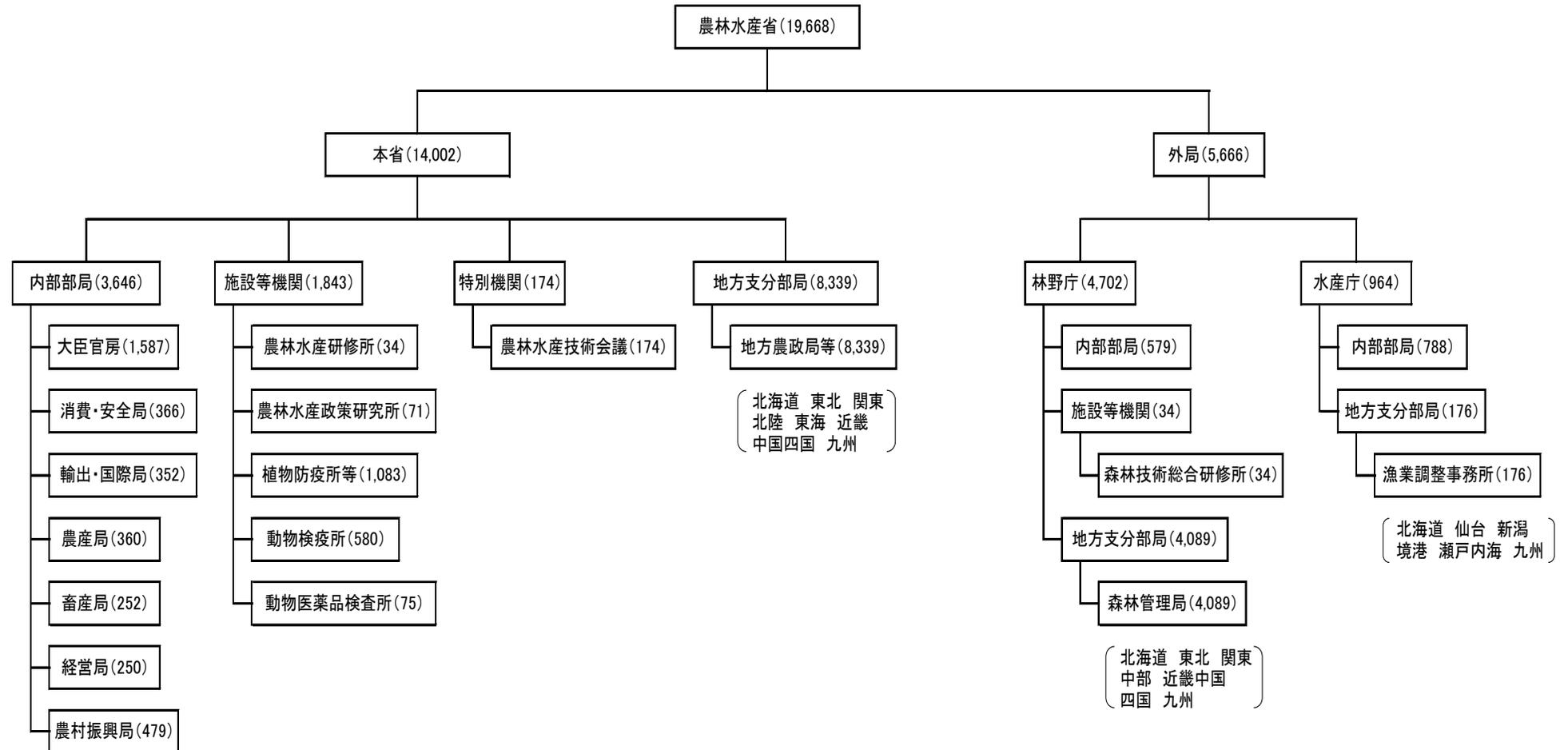
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

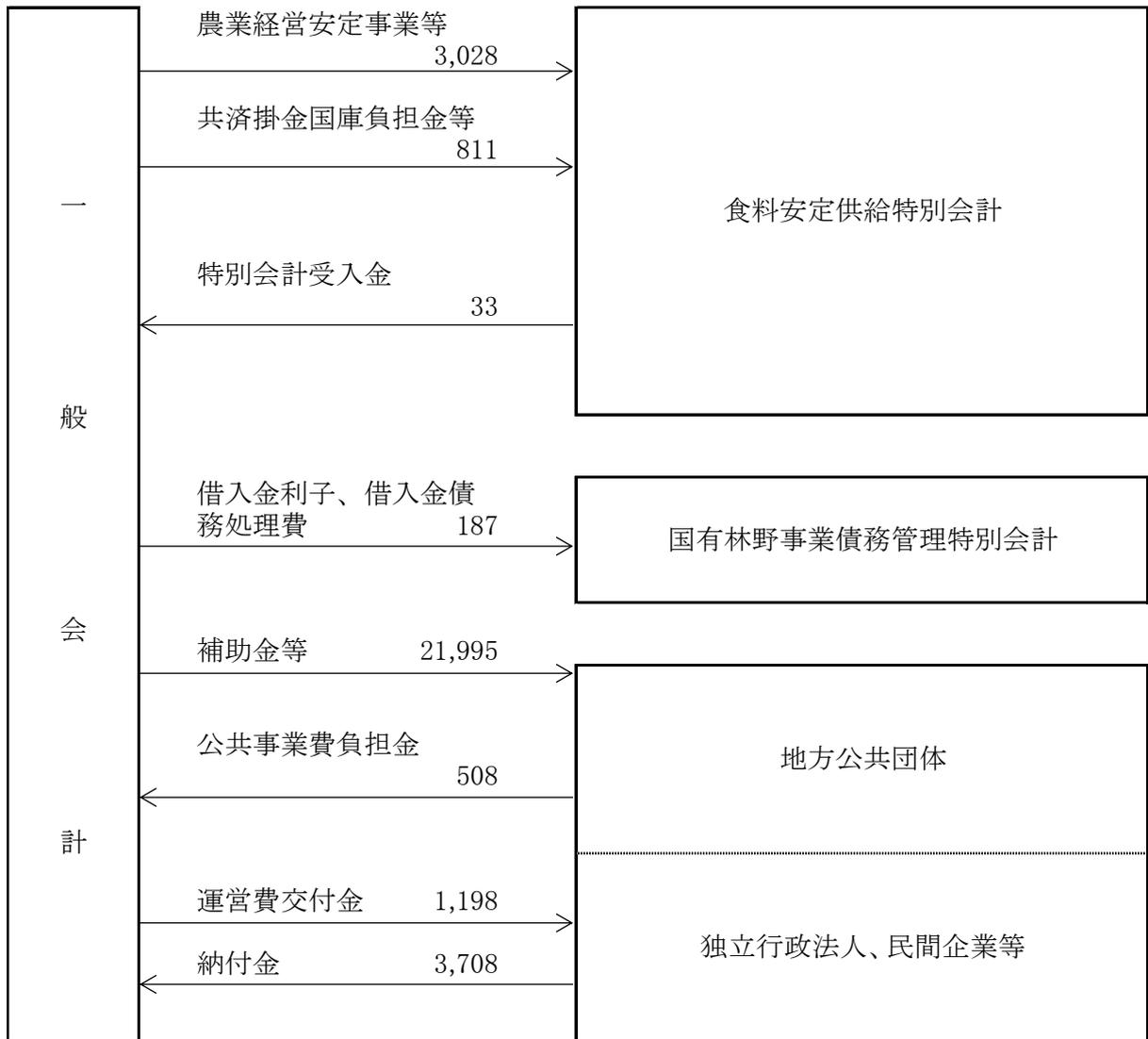
一般会計 19,668 人（令和4年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和4年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は5,050億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,692億円、公共事業費負担金が508億円、国有林野事業収入が425億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は3兆4,033億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆1,995億円、他会計への繰入が4,027億円、公共用財産施設に係る支出が1,950億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>668,806 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>22,405 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,880 億円</u>